

モンゴル

モンゴル人民共和国

面積 156万5000km²

人口 191万4700人 (1986年1月1日現在)

首都 ウランバートル

公用語 モンゴル語

政体 人民共和制

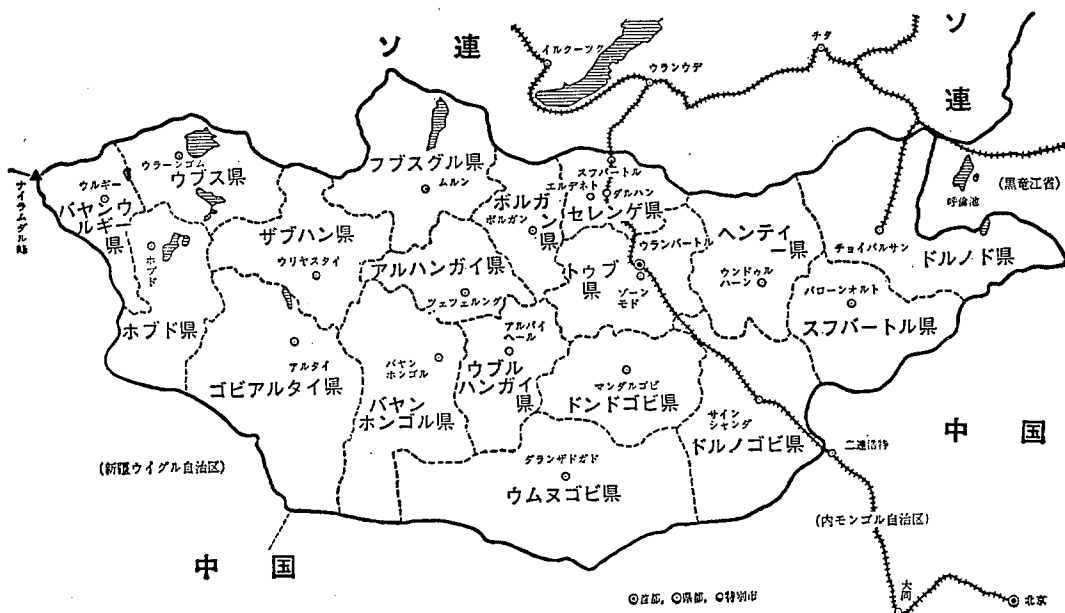
元首 ジャムビン・バトムフ (人民大会議幹部会議長, 党書記長兼任)

首相 D・ソドノム (閣僚会議議長)

通貨 トグリク

(1米ドル=3.396トグリク, 1985年12月末)

会計年度 暦年に同じ



1985年のモンゴル

新政権、親ソ路線強める

木村肥佐生

1984年8月にツェデンバル書記長が引退し、以来、モンゴルはバトムフ政権時代に入った。1985年度の新政権は内外政策ともに前政権の路線を忠実に踏襲し続けた。対外的には一貫してソ連支持の立場を堅持し、アメリカ非難を続行した反面、対中国関係改善の具体的な動きが見られた。外交面では外相のベトナム、ラオス、カンボジア訪問、外務次官のインド訪問があった。国内的には安定した一年であったが、第7次5カ年計画の最終年度として計画経済遂行の面で、労働規律、社会主義秩序の弛緩による生産目標の未達成が表面化した年であった。

対外関係■

1985年度にモンゴルは、レソト、北イエメン、モルディブ、セネガル4カ国と新たに外交関係を樹立した。したがってモンゴルが外交関係を有する国家は合計98カ国に達した。モンゴルの在外大使館は20カ国に、その代表部は国連およびジュネーブに設置されている。また首都ウランバートルには17カ国の大使館、国連開発計画事務所および世界保健機構事務所が開設されている。

●ソ連関係 ソ・モ両国は、指導者交替にもかかわらず、友好協力関係に微塵の変化も見せなかった。とは言え、モンゴル側は、ゴルバチョフ新政権の内外政策の動向を慎重に見守っている様子が見えがわかった。バトムフ書記長は3月および8月にモスクワでゴルバチョフと会談し、国際問題、両国の抱える経済問題、両国間の経済、科学技術の協力を討議した。ゴルバチョフは8月会談で、「モ・ソ両国人民がその歴史的運命を理解して互いに親しみ合い、相互尊敬の念に基づく労働者の団結が二重に重なっていることが、両国関係の現段階の特殊性を示している」と述べた。

12月25日、モスクワで1986～90年度モ・ソ国家

経済・社会発展5カ年計画の調整に関する議定書が調印された。両国間の商品交流は1981～85年度間に比べ1.2%増加する。

バトムフの党中央総会および人民大会議における報告、ドゲルスレン外相の国連創立40周年記念会議での演説、外務次官の記者会見談話などは、米ソ首脳会談を高く評価し、懸案の米・モ国交樹立交渉にいい影響を与えるだろうとの期待感を表明した。ゴルバチョフの対西側柔軟姿勢と経済優先政策は、モンゴルの一般市民には好感をもって受け入れられている。その理由はモンゴル経済発展の行き止まりの打開を、ソ連に習い、西側にも求められるかも知れないという期待感からである。ゴルバチョフ政権の内外政策に追随するモンゴル政府の態度は、1986年5月に開かれる第19回モンゴル人民革命党大会で明確に打ち出されるであろう。

1966年のモ・ソ友好協力相互援助条約(有効期間20年)に基づき、モンゴルにはソ連軍機械化歩兵師団2～3個師団および戦車師団1個師団など推定5万人のソ連兵力が常時駐留しているが、中国側はこれを大きな脅威として受けとめており、中ソ関係正常化3大障害の最大のものとなっている。

第7次5カ年計画(1981～85年)期間中にソ連援助によって建設された最大のプロジェクトは、1984年11月に完成したエルデネト銅・モリブデン鉱山精練工場(モ・ソ合弁)である。同工場の従業員4000人のうち、ソ連人職員・労働者は約1000人で、コンピューター制御の近代的工場運営の指導権を握っている。同工場は年産40万トンの銅濃縮鉱(純度37%)と2000トンのモリブデン濃縮鉱(純度47%)を生産している。製品はすべてソ連、東ドイツ、チェコに輸出され、その金額は8億ドルに達した(総輸出の約25%)。

●中国関係 モンゴルの対中国政策は常に中ソ

関係を反映する。1984年以来の米ソ、中ソ関係の改善ムードを反映して、モンゴルの新聞論調から中国非難の直接的表現が姿を消し、ソ連の対中関係改善の姿勢を強く支持し、中ソ和解の妨げの原因をアメリカに押しつける傾向が見られた。8月29日、クレムリンでの歓迎宴でバトムフ書記長は「平和共存の原則に基づき、中・ソ関係を正常化する方針だが、あくまで中ソ間の正常化協議の進展状況を見ながら、ソ連との密接な連携下に対中国外交を進める」と明言した。10月、国連出席中のモンゴル外相は中国外相と会談し、さらにその後の国連総会での演説で、中・ソ関係と不可分の中・ソ関係正常化の動きを歓迎する旨を表明した。モンゴル一般国民は対中国関係の改善に好意的である反面、若干の不安と警戒心も抱いている。それは従来、中国がモンゴルを中国領土の一部であると主張してきたためである。年間の動きは中・ソ双方とも関係の正常化に充分意欲であることを示しているが、すべては中ソ関係の進展待ちである。

対中関係改善の具体的な動きを追ってみると、1月に中・ソ間の1985年度貿易協定書に調印、3月に中・ソ国境貿易を85年度第2四半期から開始することで合意した。この国境貿易は、国境をはさんで向かい合い、鉄道でつながっているザミンウード市と中国内モンゴルの二連市で行なわれた。両国が国境貿易で合意したのは初めて。また、この両市市長の相互訪問も実現した。まず、1984年10月の国慶節に、中国側の招待でモンゴルのザミンウード市長以下代表団6名が二連市を訪問、その答礼として1月、二連市の前市長と現市長が相次いでザミンウード市を訪れた。さらに、メーデーにモンゴル側は労組代表団を二連市に派遣、国境を挟んで両国に住むモンゴル人たちの親族訪問も20数年ぶりに復活した。二連市長は9月にウランバートル入りし、国境貿易をさらに発展させるために話し合った。中国河北省張北県人民政府責任者たちは、3月、第2次世界大戦のソ・モ軍戦没兵士の碑に花輪を捧げた。在中国モンゴル大使館の同記念碑に対する献花を、中国政府は、1983年以来拒否し続けてきたが、今年は拒否しなかった。4月北京側発表によれば、最近調印された鉄道協定に基づき、6月から9月の観光シーズン期間中、

北京＝ウランバートル間に直通特急列車が運行される。9月から10月にかけて、モンゴル歌舞団が北京とフヘホトで公演。12月には中国・内モンゴル合同歌舞団がウランバートル、ダルハン両市で公演した。北京発表によれば、12月3日、中国民間航空局とモンゴル民間航空総局代表は北京で、北京＝ウランバートル間の国際航空路線の再開について会談、双方は1986年5月から10月の間に不定期航路を再開することに合意した。以上のように緊張緩和の微妙な動きが出始めた年であった。

●日本関係 1985年の日・モ関係は、冷たい日ソ関係を反映して、政治的、経済的に特筆すべき出来事はなかった。新聞論調も日米韓三国の軍事的連帯強化を非難する論説や記事が散発的にあった程度である。モンゴル人民大会議代表団の訪日、両国国会議員による円卓会議、日本からの教育機材の贈与などがその主な事項である。7月1日に合意をみた日・モ文化交流年次計画(1985年度)の内容も例年どおりの、留学生・客員教官の相互交換、学者招待、映画会相互開催などであった。

年間の主な出来事は次のようなものであった。1984年12月、東京で開かれたモンゴル物産展示即売会の後を受けて、日本貿易振興会は、85年1月、モンゴル外国貿易輸出入部代表を招請。1月25日、日本政府側から1600万円を限度とする無償文化協力として、モンゴル国立大学使用の語学教育用機材贈与の文書をウランバートルで交換。2月、日本国会の招待により、モンゴル人民大会議代表団(団長・セレーテル人民大会議自然保護常任委副議長兼人民教育相)訪日、衆参両議院議長、科学技術庁長官、外務政務次官らと会見、5月12、17日付『ウネン』紙は夏目防衛事務次官の北京訪問を報じ、中国軍の訓練と情報交換問題を論じた。7月、『ウネン』紙国際報道局長、モンゴル報道・ラジオ・テレビ国家委員会技術研究所長来日。6年7カ月間にわたり日本に駐在したモンゴル大使帰国。8月、北海道山岳クラブの4名がモンゴル登山家と合同で中部モンゴルのハンガイ山脈最高峰4031mに登頂。8、9月、対日戦勝40周年記念行事。9月、森山外務政務次官訪モ。9月30日、東京で第1回円卓会議開催、出席者は日・モ国会議員、経済貿易関係者、民間団体代表など、会議のテーマは「アジア太平洋地域の緊張緩和と平和のために」

「日・モ友好交流促進をめざして」であったが、実際の討議はソ連の意を受けたモンゴルの「アジア相互不可侵・武力不行使条約提案」の宣伝に終始した。

1977年の日・モ経済協力協定にもとづき、50億円の贈与援助で、1981年に完成し、引渡されたカシミア加工工場（ウランバートル）は82年の操業以来、モンゴルにとって貴重な外貨収入源となっている。工場は建て坪2万平方メートル、年間加工能力はカシミア（山羊・ラクダ毛）合計1200トン。製品の90%がソ連、日本、欧米諸国へ輸出されている。日本のモンゴルからの輸入は1983年にわずか200万ドルだったのが84年には一躍1049万ドルに達したのは、カシミア製品の輸入が急増したためである。だが1985年は日本の対モ輸入は763万ドルで対前年比27%減、輸出は193万ドルで23%増となっている。

国内政治

1984年12月12日、第10期人民大会議第6回会議（81年6月21日選出、議席370、任期5年）は、バトムフ新党書記長を人民大会議幹部会議議長（国家元首）に、ソドノム副首相兼国家計画委員会議長を閣僚会議議長（首相）に、それぞれ選出した。だがこの二人のコンビは目新しいものではない。1974年6月、バトムフが初めて首相（兼党中央委員会政治局員）に就任した時、すでに72年以来、国家計画委員会議長であったソドノムを副首相に起用、また、84年8月、党中央委員会臨時総会でバトムフが党書記長になった時、ソドノムは、同時に、政治局員になっている。バトムフは教育行政畑（経済学専攻）出身、ソドノムは財政経済の専門家である。この経済コンビは1974年以来、今日まで10年以上続いていることになる。

年間の主な人事異動は、P・オチルバトを対外経済関係国家委員会議長に（1月14日）、S・バトホヤグを燃料・エネルギー工業相に（1月14日）、T・ナムジムを国務相に（1月14日）、B・ダワースレンを国民教育相に（4月8日）、Ch・セレーテルを高等・中等専門教育国家委員会議長に（4月8日）、Z・ジャンジャードルジを水利相に（6月13日）、Sh・ボルドを森林・木材加工工業相に（12月30日）それぞれ任命した。

12月の党中央委員会総会でD・ゴンボジャブ政

治局員が解任されたことを除けば党・政府関係の大きな人事異動はなかった。ゴンボジャブは1919年生まれの66歳。解任については「自己の希望で年金生活に入る」とのみ発表された。

経 済

1985年度経済成果——第7次5カ年計画（1981～85年）の最終年度である1985年度の経済成果は、穀物生産を除き低調であった。1985年度統一予算は歳入57億3500万ドル、歳出57億2000万ドルの黒字予算で、国民生産を84年度6%増と計画したが、年度末公表では約5%増、工業総生産は7.5%増のはずが1.5%増、第一級工業製品生産計画は10.3%増の予定が6.5%増、工業労働生産性は4.1%増の計画が2.1%増と年次計画を下回った。発表されなかった業種や品目も数多くあった。

国民1人当りの年間国民所得は実質1000ドル前後と推定されている。12月16日、党中央委員会は「労働規律の強化」に関する決議を採択、労働規律違反、作業の中断、作業時間浪費、国家計画の中断放棄、社会財産の浪費など、労働規律、社会規範の弛緩を厳しく非難し、改善が急務だと訴えた。農牧業生産のうち、1985年度穀物類収穫高は88万9400トン（年度計画を23.3%超過達成）と史上最高を記録し、84年度の58万6200トン、83年度の81万トンを超えた。穀物の8割が小麦である。国内の穀物消費量は年間約30万トンと言われ、余剰はすべてソ連、東欧へ輸出されている。1981年度には穀物生産は34万トンであったが、その後飛躍的に増加した理由は、作付面積の拡大もあるが、82、83年以来世界的気象の変化でモンゴルに多量の降雨があったためである。したがって増収は、農業技術の向上によるものではない。肥料を使用しないため広大な草原をトラクターで次々と開墾して輪作するので、放置された耕地が砂漠化したり、表層土が雨で流失したりする。また、モンゴル人は先天的に農耕を嫌うなどの問題がある。

牧畜に関する実数が発表されたのは1953年が最後であった。1984年度には「計画は未達成」とだけの発表で、その実数も数値も公表されなかった。1985年度も、「前年度比、仔家畜12万8000頭増、家畜総数6800頭増、出産能力を持つ牝家畜数約6万頭増」とだけ発表され、家畜や畜産物の買い付け

調達計画も数値はすべて目標を下廻った。工業化が促進されているとはいえ、牧畜は依然、モンゴル経済の基盤である。1975年以降、家畜総数は例年2400万頭前後を保ってきたが、1982年度の2476万頭を境に、83年度には2357万300頭と約120万頭も減少し、84年度にはさらに減って発表できないような状態になったものと思われる。国内食肉消費の約150万頭を除き、約700万頭が毎年コメコン諸国へ輸出されている。例年、仔家畜の自然増が850万～900万頭前後あるのでバランスが保たれていた。このサイクルが崩れたため、家畜数が減少し、関連畜産物軽工業の生産低下という重大な結果につながっている。牧畜不振の原因には、(1)厳冬の家畜の斃死、(2)若者の都市流出による労働力不足、(3)飼料の生産供給が不十分、(4)国营農場、協同組合形式による牧民の労働意欲低下、(5)私有家畜数の制限（これは私有家畜だけ大事にするため冬の国有、組合所有仔家畜の大量斃死につながっている）、等が考えられる。現状から見て1990年に2750万頭にふやす計画は失敗するに違いない。6月、党中央委員会総会は、「農牧業の発展と国民の食料供給改善を目標とする計画」決議を採択、これを受けて党中央委員会と閣議は「農牧業生産品の増産奨励と農牧業機関の財政経済能力向上対策」「農牧業の管理と計画化の改善方策」を発表して食糧増産の号令をかけた。これは、農牧民の生産意欲、積極性を振興し、畜産国でありながら「肉なしデー」が続くため高まっている国民の不満の解消を狙ったものである。

12月4日党中央委員会総会でバトモンフ首相は、第7次5カ年計画（1981～85年）を基本的に達成したと報告した。同計画期間中、総生産量は毎年度平均7%増、国民所得は6.4%増、工業総生産は年度平均9%増となった。農牧業の年平均生産量は前5カ年計画のそれに比べ18%増加、1985年度の国民経済生活フォンドは80年度比1.7倍増、5カ年間の1人当り実質収入は10%増、85年度小売商品流通量は80年度比8億%増加などと発表した。が、とても計画目標が達成されたとは思えない。この5年間にソ連援助により銅・モリブデン工場（前述）、バガノール露天掘炭鉱、ウランバートル第4発電所その他が完成し操業を開始した。ソ連・東欧援助の代表例が工業都市ダルハンの建設

である。1961年着工以来現在も建設中であるが、85年度までに完成したもの16件のうち、ソ連援助によるものは11件で、内訳はトラクター、コンバイン、トラックなどの技術供給センター、石油供給センター、製粉工場、飼料工場、建築材料・建築設計工場、発電所、食料工場、機械修理工場、製陶工場、消防署などである。そのほか、ハンガリー援助の食肉加工工場、ブルガリア援助の皮革工場、ポーランド援助の耐火煉瓦工場、チェコ援助のセメント工場がある。1962年7月、コメコン加入以来、その生産分担規定によって、ソ連・東欧の援助を受ける代わりに、モンゴルは伝統的牧畜・畜産のほか、銅・モリブデン工業、食品・畜産加工業、建設資材工業などを担当している。鉄鋼、電機、化学などの重化学工業はモンゴルに一切存在しない。工業化への努力にもかかわらず、1985年度コメコン総会においてモンゴルはキューバ、ベトナムと並んで「未発達国」と位置づけられた。軽工業の自立化も思うように進んでいないのが現状である。前首相が「国家執行予算の3分の1はソ連援助であり、基幹建設の半分もソ連援助である」と1984年に語ったようにそのパターンは今も変わっていない。また、モンゴル国家経済計画委員長が「5カ年計画期間中の全投資額の50%はソ連援助である」と述べているようにソ連依存体制はますます強まっている。

12月5日、第10期人民大会議第7回会議は第8次5カ年計画の初年度1986年度の統一予算を歳入58億6500万%、歳出58億5500万%とし、農牧業、工業、基幹建設、運輸通信、商業、資材、技術供給などの国民経済部門資金を23億846万9700%、国民教育、保健、体育、文化科学など社会文化対策資金を24億1941万8800%、行政機関、国防予算として11億2711万1500%、それぞれ計上した。1985年度比、国民所得生産は4.5%増、工業総生産は6%増の計画である。

第8次5カ年計画（1986～90年）の基本方針を、(1)労働生産性の向上、(2)製品の品質改良、(3)モンゴル経済の潜在的能力の引き出し、(4)生産手段の能率的活用などとし、同計画の重要目標に、(1)農牧業生産の増加、(2)食糧増産、(3)石炭その他鉱産物の生産増加、(4)輸出能力の向上を掲げた。

1 月

2日 ▶ウランバートル～バガノール間、ラジオ・ラリー工事完成——ソ連の無償援助による工事の第1期分。

5日 ▶党代表団、アフガニスタン訪問——首席はTs・バルハージャブ書記。アフガン党創立20周年式典に出席して15日帰国。

7日 ▶中央統計局、1984年度国民経済・文化発展計画の成果を発表——家畜増殖計画(数値なし)をはじめ、家畜調達計画(97.6%)、各種畜産品の生産・調達計画は一律未達成。耕作農業では穀物生産58万6200^ト、野菜収穫3万4200^ト。工業総生産計画は101.7%、販売計画は102.2%達成。国民経済部門への投資総額は44億^{フルグ}。建設・組立計画は102.2%達成。国民の現金収入は4.2%増加。人口増加率2.5%。

▶人民大会議幹部会定例会議開催——1984年11月に調印されたモ・キューバ間友好・協力条約の批准に関して審議。

8日 ▶モ・メキシコ間文化協定、モスクワで調印。

10日 ▶モンゴル文化省とソ連映画国家委間の1985年度協力計画調印。

12日 ▶大田泰彦駐モ日本大使、ソドノム首相と会見。

14日 ▶T・ナムジンを国務大臣に任命。

▶S・バトホヤグを燃料・エネルギー工業相に任命。

▶P・オチルバトを対外経済関係国家委副議長に任命。

▶アルタンゲレル政治局員以下ウランバートル市代表団、ポーランド訪問——ワルシャワ市解放40周年記念式典に出席して21日帰国。

15日 ▶モ・ソ連間友好・協力・相互援助条約の締結39周年記念、祝賀集会開催。

▶『党生活』誌、S・ブレブ・ウランバートル市党委局員兼イデオロギー担当書記の職務解任に関する記事を掲載——原因はアル中による仕事放棄、党規律違反等。

27日 ▶T・ナムジンを国家計画委第1副議長に任命。

▶J・バータルツォグトを文化省第1次官に任命。

▶B・ジャグダルを価格・標準国家委副議長に任命。

▶D・ゾンドイを国家仲裁裁判所判事補兼同裁判所幹部会議長に任命。

28日 ▶人民大会議各種常任委員会の幹部職員拡大会議開催——Ts・ゴトブ幹部会書記がソ連最高会議各種常任委員会の活動について報告。

31日 ▶モ・中国間の1985年度貿易議定書、ウランバートルで調印。

2 月

1日 ▶価格規準国家委員会は、結核、精神、神経、肝臓、胆臓、腎臓等の抗生物質薬価を平均48.1%引き下げ。

2日 ▶党代表団、フランス訪問。同国共産党第25回大会に出席して26日帰国。

6日 ▶狩猟家協会第4回大会開催。協会の中央評議会議長にÖ・トボーを再選。

▶捜査職員の第4回全国会議開催。

7日 ▶法律家連盟の第6回大会開催。連盟の評議会議長にB・チミド最高裁判事を再選。

▶モンゴル外務省、「デリー宣言」を支持する声明を発表。宣言はアルゼンチン、ギリシャ、メキシコ、タンザニア、スウェーデン、インドの6カ国が核保有国および全世界の人民に向けて発表したもの。

9日 ▶党・政府、労組中央評議会、革命青年同盟中央委は、アイマク別の1984年度社会主義生産競争を総括。

▶D・サルダンをハンガリー駐在大使に任命。

12日 ▶Ts・グルバダムをフィンランド駐在大使に任命。

14日 ▶党・政府代表団、モザンビーク訪問——首席はS・ルブサンゴム政治局員候補兼副首相。チサノ外相と会談して18日帰国。

▶農牧業成績優秀労働者を表彰——最高5000^{フルグ}の賞金。1000^{フルグ}以上の賞金受賞者36名。

15日 ▶人民大会議代表団、日本訪問——首席はCh・セレーテル国民教育相。木村参議院議長、坂田衆議院議長らと会見、22日帰国。

17日 ▶G・アデヤーをベトナム駐在大使に任命。

19日 ▶造形美術家連盟委員会の第3回総会開催。

▶党・政府代表団、アンゴラ訪問——首席はS・ルブサンゴム政治局員候補兼副首相。アルメイダ党政治局員兼書記らと会談、共同コミュニケを発表して22日帰国。

22日 ▶大田駐モ・日本大使、バトムフ書記長と会見。

▶党中央委、建設部門の業務遂行状況を討議——計画未達成の原因除去と改善を指示。

23日 ▶ツェベグミド・核エネルギー・モンゴル委議長(副首相兼任)ドブナ市核合同研究所の加盟諸国代表委員会に出席。3月5日帰国。

▶モンゴル婦人委員会、拡大幹部会開催。

25日 ▶モ・ソ連両国平和友好機関の1985年度協定議定書調印。

26日 ▶バトムフ書記長、党中央委諸機関の職員らと会談——党の定期大会の準備に向けて党中央諸機関の役割向上を指示。

3 月

1 日 ▶ 農牧業協同組合の最高評議会第5回会議開催——予算、決算のほか共有家畜の損失防止対策を協議。

▶ G・ニャムオチルを燃料・エネルギー工業省次官に任命。

▶ J・オクチャブリを商業調達省次官に任命。

▶ Sh・ツェンデアヨシを文化省次官に任命。

▶ A・ダシニャムを公安省次官に任命。

5 日 ▶ モ・ソ連両国外務次官レベル協議開催。2日間。

6 日 ▶ モンゴル自然保護協会、第3回会議開催。

7 日 ▶ D・ヨンドン第1外務次官、インド訪問。インド外相らと会談、ガンディー首相にバトムフ書記長、ソドノム首相らの親書を渡し11日帰国。

▶ B・ダンガースレンを最高裁第1判事補に任命。

▶ R・ジャミヤンチョイジルを最高裁判事補に任命。

12 日 ▶ バトムフ書記長とソドノム首相、ソ連のチェルネンコ書記長の葬儀参列のため訪ソ。バトムフ書記長はゴルバチョフ新書記長と会談して13日帰国。

14 日 ▶ O・チョイシルスレンを西独駐在大使に任命。

16 日 ▶ 党中央委、バトムフ・ゴルバチョフ会談の報告を聴取、その内容を確認し意義を評価する決議を採択。

18 日 ▶ モンゴル人民軍創設64周年記念集会、レセプション開催。ソ連からI・M・トレチャク大将以下軍代表団が参加。

19 日 ▶ ドッゲルスレン外相、ベトナム訪問——チュオン・チン国家評議会議長、ファム・バン・ドン首相らと会見。両国外相会談を行なった。23日まで。

21 日 ▶ モ・ソ連友好協会と駐モ・ソ連大使館の1985年度協力計画調印。

22 日 ▶ 中国の『経済参考』紙、中国とモンゴルが今年第2四半期から国境貿易を開催することで合意し、ウランバートルで文書交換が行なわれたことを報道。

23 日 ▶ ドッゲルスレン外相、カンボジアを訪問——両国外相会談を行ない、共同コミュニケを発表。26日まで。

25 日 ▶ モ・カンボジア両国外務省間1985～86年度協力合意書調印。

26 日 ▶ ドッゲルスレン外相、ラオス訪問——ブーン・シーバースト外相と会談、共同コミュニケを発表して29日帰国。

29 日 ▶ モ・ラオス両国外務省間の1985～86年度協力議定書調印。

▶ モ・英国政府間の1985～87年度文化・教育・科学技術部門交流計画調印。

4 月

1 日 ▶ 党中央委、コメコン加盟諸国最高レベル経済会議の決議・合意事項の遂行状況を討議——国内の経済・生活諸機関の業務進行状況を検討し、一層の強化を指示。

▶ ウランバートルの壁資材コンビナート拡張工事完成。同コンビナートのレンガ生産量は約20%増加する見込。

8 日 ▶ B・ダワースレンを国民教育相に任命。

▶ Ch・セレーテルを高等・中等専門教育国家委員会の議長に任命。

▶ 国連支援モンゴル国内委員会の拡大幹部会開催——協会議長にB・ダシツェレン外務省特派大使を選出。

11 日 ▶ 党中央委、国家機関・県・市の党・行政機関長らと会談。国家計画の課題遂行のために業務強化を指示。

12 日 ▶ モ・ソ連両国政府間委員会の農牧業部門第12回会議開催。

▶ 党政府、国家管理職員の合同会議、本年度第1四半期分の経済成果を検討。

16 日 ▶ モンゴル建築家同盟第3回総会開催。A・ヒシグト同盟議長は、現代建築に民族的伝統を反映させる問題について、ソ連・中央アジアの都市建設に学ぶ必要性を指摘。

19 日 ▶ モンゴルと社会主義兄弟諸国との外交関係樹立35周年記念レセプション開催。主催はM・ドッゲルスレン外相。

20 日 ▶ モンゴル外務省、アメリカ合衆国の対ニカラガ政策を非難する声明を発表。

▶ レーニン生誕115周年記念、献花式典・祝賀集会開催。

24 日 ▶ ウランバートルでバンドン会議開催30周年記念市民集会開催。

26 日 ▶ 北京放送は、6月から9月までの期間、北京とウランバートル間に国際直通列車(特急)が運行されることを報じた。上記期間は夏期観光シーズンに当る。

▶ 議員団執行委員会と議員平和問題連絡グループの合同会議開催。列国議会同盟第73回会議の成果報告等を聴取・承認。

29 日 ▶ モンゴル政府、ワルシャワ条約加盟諸国の党・政府指導者会議の成果を支持する旨の声明を発表——26日の会議で条約期間を20年延長する議定書が調印されたことを歴史的意義をもつとみなし、会議の成果を熱烈に賞賛し、支持することを表明。

▶ ウランバートルに「勝利」映画館、開設。

▶ D・ムンフーを保健省次官に任命。

5 月

1日 ▶メーデー中央集会・パレード、スフバートル広場で開催。

4日 ▶K・E・フォミチュンコ駐モ・ソ連大使着任。

5日 ▶金永南・北朝鮮外相、訪モ。ドゥゲルスレン外相と会談、バトムフ書記長に金日成主席からの親書を渡し、9日帰国。

7日 ▶ソ連党政府代表団、訪モ。首席はZ・N・スリエフ副首相。対ドイツ・ファシズム戦勝40周年記念式典に出席して10日帰国。

8日 ▶対ドイツ・ファシズム戦勝40周年記念、祝賀集会、レセプション開催。

9日 ▶モンゴル・北朝鮮両国外務省間の協力に関する合意書調印。

▶モンゴル・ピオネール機関創設60周年、祝賀集会開催。ピオネール機関に「スフバートル勲章」授与。

13日 ▶人民大会議幹部会、ソ連のチーホノフ首相に「スフバートル勲章」贈呈。

15日 ▶B・ガンバートルを中央統計局長に任命。

▶G・ボルドを建設技術監査国家委員会副議長に任命。

18日 ▶党、政府、労組中央評議会、革命青年同盟中央委の合同会議、1984年の工場、事業所、文化・サービス機関の社会主義生産競争を総括——成績優秀な生産単位を表彰。

20日 ▶モ・ソ連間経済・科学技術協力委員会の第21回定例会議開催——両国の次期5カ年計画の調整、西暦2000年までの経済・科学技術協力長期発展計画等を討議して24日閉会。

21日 ▶モ・キューバ間友好・協力条約の批准書、ウランバートルで交換。条約は1984年11月、バトムフ書記長のキューバ訪問の際に調印されたもの。

23日 ▶モ・ポーランド間、1986～90年度国民経済計画の調整結果に関する議定書調印。

▶モンゴル婦人会議第5回大会開催。外国来賓として国際民主婦人連盟、ソ連婦人委員会代表団が出席した。婦人委員長にL・バグマドラムを再選。

25日 ▶モンゴル空軍創設60周年、祝賀集会開催。G・イワノフ空軍中將はじめソ連軍代表団が列席。

29日 ▶ウネン紙、「非宗教教育の影響を向上させよう」と題するJ・オハナー・ドンドゴビ県党委書記の論文を掲載。同県党委員会は科学アカデミー哲学・社会科学研究所と共同で反宗教活動の改善事業を組織した。

30日 ▶党中央委、「口頭宣伝の影響向上の方策」に関する決議採択。宣伝教化業務における口頭宣伝の役割を高め、成果を高めるため措置を講ずるよう指示。

6 月

1日 ▶ベトナム文化代表団、訪モ。首席はディン・クアン文化・情報次官。「ベトナム文化の日々」記念行事に出席して11日帰国。

2日 ▶ブルガリア党政府代表団、訪モ。首席はT・ジフコフ党書記長兼国家評議会議長。両国間の経済・科学技術協力長期計画、および1986～90年度文化科学協力計画に調印、共同コミュニケを発表して5日帰国。

5日 ▶J・バンザルをスウェーデン駐在大使に任命。

7日 ▶ソ連の援助で建設されたウランバートルのP・N・シャスティン名称病院、受け渡し。

▶G・ニャムドをガイアナ駐在大使に任命。

8日 ▶党中央委、ブルガリア党政府代表団の訪モの成果を討議、承認。

11日 ▶モンゴルの対ラオス商品供与に関する政府間協定、調印。

▶J・イェンセン・デンマーク共産党議長、モンゴルを休暇訪問。バトムフ書記長と会談して20日帰国。

13日 ▶Z・ジャンジャードルジを水利事業相に任命。

15日 ▶大田駐モ日本大使、P・ジャスライ副首相と会談。

▶Yu・エルデネットヤーを情報・ラジオ・テレビ国家委員会の副議長に任命。

17日 ▶党政府、「乗合バスの輸送サービス改善」に関する決定採択——運転手、車掌、修理工等の確保を指示。

18日 ▶党中央委員会第10回総会開催——第19回党大会の議題と農牧業の発展・国民の食料供給改善計画に関する決議を採択。バトムフ書記長が「農牧業の発展と国民の食料供給改善の目標計画、その実現のための基本問題」と題する報告を行なう。

19日 ▶人民大会議外務常設委員会、拡大会議開催——第2次世界大戦終結40周年に際してのソ連党政府・最高会議幹部会のアピールを支持。

▶B・ミクリチ・ユーゴスラビア連邦幹部会員、訪モ。両国政府間の文化科学協力協定、1968年の対モンゴル技術援助協定の追加改定協定に調印して23日帰国。

26日 ▶モ・キューバ間、1986～90年度国民経済計画の調整計画調印。

27日 ▶モ・ブルガリア間、1986～90年度国民経済計画の調整計画調印。

28日 ▶党政府、「農産・畜産品の増産奨励と農牧業機関の経済能力向上」に関する決議採択——増産奨励策として奨励金の枠の拡大、増額を指示している。

29日 ▶党政府、「農牧業の管理・計画化の改善」に関する決議採択。

7 月

1 日 ▶モ・日本間の1985年度文化交流計画の文書がダシダワ外務次官と大田大使によって交換された。

▶モンゴル建設・建築学・技術審査国家委とソ連建設業務担当国家委間の1986～90年度科学技術協力協定、および同期間の協力計画調印。

2 日 ▶モンゴル、レソト王国と外交関係樹立。

▶党政府、「農村住民の住宅事情、文化、サービスの改善に向けた若干の方策」に関する決議採択——農村地域の住民の生活向上のために物質的基盤の強化を指示。

▶チェコスロバキア党政府代表団、訪モ。首席はL・シュトロウガル首相。両国間の、西暦2000年までの経済・科学技術協力計画に調印。共同コミュニケを発表して4日帰国。

3 日 ▶モ・チェコスロバキア間経済・科学技術協力委第13回定例会議開催。

5 日 ▶中央統計局、上期半年間の経済成果を発表。仔家畜飼育頭数は去年同期より13万頭余増の840万頭。

8 日 ▶モ・ラオス間経済・科学技術協力委員会の第5回会議開催。10日まで。

▶党政府、コメコン第40回会議に関するソドノム首相の報告を聴取・了承。

9 日 ▶党中央委、チェコスロバキア党政府代表団のモンゴル訪問の成果を討議。

▶閣議、上期半年間の経済成果を討議。

▶ウランバートルで乳加工工場操業開始。ソ連の技術援助で建設され、年間6000万ℓの乳を加工する。

▶D・チョーロンドルジをユーゴスラビア駐在大使に任命。

▶Ts・デミドダグワをアルジェリア駐在大使に任命。

11 日 ▶人民革命64周年記念集会、式典、パレード開催。外国からの代表団はソ連友好機関代表団とワルシャワ市党機関代表団が参加。

14 日 ▶B・ナンザドをメキシコ駐在大使に任命。

16 日 ▶人民大会議、「個人所有の家畜数設定に関する令」を公布。都市住民の所有する家畜の種類と頭数を規定。

17 日 ▶モンゴル・北朝鮮両国の友好協会間、1986～90年度協力計画調印。

23 日 ▶B・ナンザドをニカラグア駐在大使に任命。

26 日 ▶モンゴル・キューバ両国友好団体間の1986～90年度協力計画調印。

27 日 ▶モ・シリア両国党間1985～86年度協力協定調印。

29 日 ▶Sh・フヒースレン党中央委員候補兼ヘンティー・アイマク党委第1書記、病死。57歳。

8 月

1 日 ▶S・アデヤーを価格・標準国家委員会の副議長に任命。

▶D・ツェデンダムバを科学技術国家委員会の副議長に任命。

5 日 ▶フブスグル湖を走る新発動機船「スフバートル号」進水。ソ連の技術協力で建造され、フブスグル県ハトガルで譲渡式が行なわれた。

13 日 ▶G・ニャムドーをカナダ駐在大使に任命。

14 日 ▶閣議、穀物、野菜収穫、草刈り、サイロ準備業務の遂行状況を検討。来るべき農繁期にそなえて万全の準備を指令。

20 日 ▶対日戦勝40周年記念、学術会議開催。主催は党中央委社会科学研究所、党大学、人民軍政治局、科学アカデミー。

22 日 ▶モンゴル、イエメンと外交関係樹立。

▶党中央委政治局、「大学に関する若干の措置」と題する決議を採択——大学で養成する専門要員の学習と教育の質的改善の方策を講じるよう指示。

28 日 ▶モ・北朝鮮間の1986～90年度貿易協定、および1986年度分貿易協定書調印。モンゴルは洗淨羊毛、各種ニット製品、加工皮革、小麦、毛布等を輸出し、菓子、野菜缶詰、米、絹、薬品、化学製品、道具類を輸入する。

29 日 ▶バトムフ書記長、ソ連のゴルバチョフ書記長と公式会談。バトムフ書記長の夏期のソ連休養訪問のしめくくりとして行なわれたもので、来年に予定されている両国党大会の準備状況、両国の国内経済活動の主要課題を互いに説明し、若干の国際問題に関して意見が交された。

両国間の友好・協力関係が順調に発展していることに満足の意が表明され、全面的協力の一層の深化と拡大をめざして「西暦2000年までのモンゴル・ソ連間経済・科学技術協力長期計画」が調印された。

▶クレムリンでバトムフ書記長歓迎宴開催。バトムフ書記長は席上行なわれたスピーチのなかで、対中国問題について触れ、モンゴルと中国間の関係を平和共存などの原則に基づいて正常化する方針を明らかにした。これに関連して書記長は「中ソ関係の正常化をめぐる協議の進展状況に従う」と述べ、あくまでもソ連との密接な連係の下で対中外交を進める立場を明確にした。

31 日 ▶党政府、1939年・45年の参戦者およびその遺族に対する特別援助を決定——対日戦勝40周年を記念した措置で、参戦者には年額250ℓ、傷痍軍人・戦没者の配偶者に対しては月額50ℓが支給される。

9月

2日 ▶対日戦勝40周年記念祝賀集会、献花式典、レセプション開催。ソ連から軍代表団、友好機関代表団、在郷軍人委代表団が参列。

3日 ▶党中央委政治局、8月29日のモ・ソ連首脳会談の成果を討議、これを全面的に承認した。

6日 ▶ウネン紙、「モ・ソ連経済・科学技術協力発展の長期計画(西暦2000年まで)」を掲載。

9日 ▶モ・ハンガリー間経済・科学技術協力委員会の第18回定例会議開催。農牧業、軽・食品工業、地質・鉱山業の分野における協力拡大等を協議。

10日 ▶中央統計局、干草準備状況を発表。昨年同期より28万トン余増となっている。

12日 ▶党中央委、農業と建設業の業務遂行状況を討議——最盛期を迎えた穀物収穫業務を首尾よく完遂し、建設・組立業務では計画遂行の遅れを取り戻すよう指示。

▶ウネン紙、ソ連のゴルバチョフ書記長がツェリノグラードで行なった「農業と工業の生産を強化しよう」と題する演説の全文を掲載。ソ連の経済不振の原因がモンゴルのそれと酷似しているところから、国民の注意を喚起するためのものと考えられる。

13日 ▶バトムフ書記長、セレンゲ地方を視察。

16日 ▶モ・ルーマニア間経済・科学技術協力委員会の第9回定例会議開催。

17日 ▶ソドノム首相、トゥブ地方を視察。

▶ベトナム軍代表団、訪モ。首席はヴァン・ティエン・ズン国防相。21日まで。

19日 ▶森山外務政務次官、モンゴル訪問。ダシダワー外務次官、ツェベグミド副首相らと会談。22日まで。

22日 ▶ヨンドン第1外務次官、ポーランド訪問——両国外務省間の協力協定に調印して22日帰国。

24日 ▶モンゴル外務省、南ア共和国のアンゴラ領土侵入を非難する声明を発表。アンゴラ人民に対する連帯を表明。

26日 ▶党中央監査委員会、会議開催。ナライハの党機関および人民代議員会議執行機関指導部の党規律逸脱を指摘し、職務からの解任を勧告。

28日 ▶中国の建国36周年記念映画会・パーティー開催。主催は平和友好諸団体連合執行委員会とモ・中国友好協会。

▶ウネン紙、「酒と仕事」と題する論説掲載——飲酒が原因で仕事を放棄した事例を列挙し、酩酊追放を呼びかけた。

▶ウランバートルでアンゴラ人民の闘争支援集会開催。

10月

1日 ▶党中央委、第19回党大会に向けて党の初級機関、アイマク・市の党機関の会議日程を指令——初級機関は1986年2、3月中に、アイマク・市・区その他同レベルの党機関は4月25日までに会議を開催し、活動報告と役員の改選を行なう。

▶O・ホスパヤルをインド駐在大使に任命。

▶モ・ハンガリー間1986~90年度経済計画の調整議定書調印。

3日 ▶モンゴル外務省、イスラエル軍によるチュニス郊外のPLOセンター爆撃を非難する声明を発表。

4日 ▶党・政府合同会議、家畜の越冬・越春準備状況を討議——席上、バトムフ書記長は「一昨年、昨年に続き今年も家畜の損害が少なくない。天候不順のセレンゲ、フブスグル、ボルガン、アルハンガイ県では特に損害が大きく、ドルノド、アルハンガイ、ザブハン、ウブアルハンガイ県では妊娠母家畜の減少が目立った」ことを明らかにした。

10日 ▶中央統計局、今年度9月までの経済成果を発表——10月1日現在の仔家畜飼育数は840万頭。

▶ドッゲルスレン外相、国連総会で演説——中ソの関係正常化の動きを歓迎する旨表明。

11日 ▶ドッゲルスレン外相、国連総会に出席中の呉学謙中国外相と会談。

12日 ▶バトムフ書記長、ゾーンモド市を視察。

▶閣僚会議、今年度9月までの経済成果を討議——牧畜と基本建設部門における著しい計画未達成を批判。

▶D・サルダンをオーストリア駐在大使に任命。

15日 ▶インド議会代表団、モンゴル訪問。首席はB・ジャクハル国民会議議長で18日まで滞在。

16日 ▶革命青年同盟の中央委総会開催。

▶モ・ベトナム間、1986~90年度貿易協定調印。

▶B・アルタンゲレル議長以下人民大会議代表団、チェコスロバキア訪問。

21日 ▶モ・チェコスロバキア間の1986~90年度科学技術協力の発展に関する覚書、および同期間の科学技術協力計画調印。

22日 ▶党中央委、10月革命68周年記念アピールを発表。

28日 ▶モンゴル政府、ワルシャワ条約加盟諸国政治協議委員会の「核戦争の危険を一掃し、ヨーロッパおよび世界の事態を好転させるための声明」を完全に支持する旨の声明発表。

31日 ▶党中央委の主催で工業・建設部門の労働生産性向上を討議する会議開催。資源と可能性を完全に動員することの必要性が強調された。

11月

1日 ▶バトムンフ書記長、フィンランド国会代表团と会談。

2日 ▶ウラーンゴム市(ウブス県)に食品コンビナート完成——ソ連の経済・技術援助で設備され、パン、菓子、乾麺、ジュース、加工乳等、製品の年産額は約1300万%。

▶モ・キューバ間1986~90年度貿易協定、および1986年度分貿易協定書調印。

5日 ▶ラオス軍代表团訪モ。首席はK・シファンドン国防相。10月革命68周年記念式典に参列して11日帰国。

▶B・パダルチ党中央委員兼閣僚会議総務局長死去。

6日 ▶モンゴル、モルジブ共和国と外交関係樹立。

7日 ▶ロシア10月革命68周年記念祝賀パレード開催。外国からの代表はソ連キルギス友好代表团とラオス軍代表团。レーニン碑等献花式典、祝賀集会も開催。

12日 ▶ウネン紙社説「無駄と損失を無くそう」——食肉、畜産原料の調達期間に当り、調達品の無駄と損失の事例を指摘し、改善を呼びかけた。

▶モ・ハンガリー間の1986~90年度貿易協定、および1986年度分貿易協定書調印。

▶モ・ルーマニア間の1986~90年度貿易協定、および1986年度分貿易協定書調印。

▶J・バンザルをオランダ駐在大使に任命。

14日 ▶モンゴル代表、国連総会で「アフガニスタン問題」の討議に反対の演説。

19日 ▶人民大会議予算・計画常任委員会拡大会議開催。1986年度経済・社会発展計画案、第8次(1986~90)5カ年計画案、1986年度国家統一予算案を審議。

22日 ▶ウネン紙、「相互理解と協力のきっかけ」と題するTs・ムンフバートル政治評論員の論説を掲載。米ソ首脳会談の成果を高く評価。

23日 ▶モンゴル運輸省とソ連石油製品供給国家委員会の間に1986~90年度、および1986年度の直接協力計画調印。

26日 ▶バトムンフ書記長、党中央政治局の会議で米ソ首脳会談の成果を高く評価。

28日 ▶モ・ソ連間の1986~90年度文化・科学協力計画調印。

▶D・ツェベグミド副首相、ラオス建国10周年記念式典出席。

29日 ▶党中央委、社会科学の知識・教育業務に関して各種段階の学校で質的強化を行なうよう指示する決議採択。

30日 ▶D・ツェデン森林・木材加工工業相病死。

12月

1日 ▶ウネン紙、「言語教育を強化しよう」と題するD・ツェベグミド功勞教師の論説を掲載——青少年の言語の乱れ、伝統文化の衰退を警告し、改善強化を呼びかける。

2日 ▶G・マハバリアドを国防次官兼国家民警局長に任命。

3日 ▶モ・チェコスロバキア間の1986~90年度計画調整結果に関する議定書調印。

▶北京でウランバートル=北京間の航空直行便の再開に合意。夏期5~10月間だけの不定期便。

4日 ▶党中央委第11回定例総会開催。バトムンフ書記長が演説、来年度の経済計画案、国家統一予算案、1984年度決算等が審議された。同総会でD・ゴムボジャブが自己の希望で年金生活に入るため政治局員兼書記の職から解任された。

▶モ・北朝鮮間科学技術協力委員会第16回会議開催。

5日 ▶第10期人民大会議第7回定例本会議開催。審議された議案は：

(1)1986年度国民経済・社会発展計画案

(2)1984年度決算および1986年度国家統一予算案

(3)同上補足報告

(4)人民大会議幹部会令の承認

6日 ▶モ・東独間の1986年度貿易協定書調印。

10日 ▶党中央委で、アイマク・市の党委第1書記、イデオロギー局長の会議開催——第19回党大会の準備と党の組織問題を審議。

12日 ▶モンゴル、セネガルと外交関係樹立。

13日 ▶Z・サーラルを閣僚会議総務局長に任命。

16日 ▶党中央委、労働規律の強化を指示する決議採択——労働規律と社会規範のゆるみを厳しく指摘、改善が急務とした。

▶ソドノム首相、コメコン第41回総会に出席。

20日 ▶内蒙古の歌舞団を含む中国歌舞団がウランバートル、ダルハンの両市で公演。

▶モ・東独間の1986~90年度経済計画調整に関する議定書に調印。

25日 ▶党中央委と閣議の合同会議、コメコン第41回総会に関するソドノム首相の報告を聴取・承認。

▶モ・ソ連間、1981~90年度国家計画の調整に関する議定書に調印。

26日 ▶ウネン紙、日本の軍備強化、日米韓3国の「軍事同盟強化」を非難。

30日 ▶Sh・ボルドを森林・木材加工工業相に任命。

31日 ▶ウネン紙、中国の対外開放政策非難の論説掲載。

参考資料 モンゴル 1985年

1 1985年度国民経済・文化発展計画成果

わが国の全労働者は、人民革命党の指導下に、ソ連その他社会主義諸国の国際主義的全面援助に支えられ、第18回党大会、および、党中央委諸総会採択の決議を実行し、1985年度国民経済・文化発展計画目標の達成に大きな成果を挙げた。

国民経済全部門における物質的技術的基盤は拡大強化され、公共固定資産は10%余増加し、専門技術者の育成が改善された。1985年度において、国民経済部門に働く勤労者数は、前年度比3.3%増、うち物質生産分野の勤労者は2.5%増加した。大学、高等、専門中学で1万1000人の専門技術者や1万500人の技術労働者が育成された。国民所得生産は前年度比約5%増加した。国民経済の分野では、資材、原料、燃料、エネルギーなど6000万^{トナ}余を節約し、利益額は、前年度比、16%増加した。

1. 農牧業

1985年度には、前年度よりも12万8000頭多く仔家畜を育成し、大型家畜の不時の死による損害がかなり減少した結果、家畜頭数は小型家畜に換算して、前年度比6800頭増加した。家畜増殖年度計画をホブド、バヤンウルギ、オブス、ゴビアルタイ、スフバートル、フブスグルの各アイマクが達成した。出産能力を持つ牝家畜頭数は84年度比約6万頭増加した。国家の家畜買付け計画は99.6%達成され、バヤンホンゴル、アルハンガイ、ドルノド、ドンドゴビ、トブなどを除き、他のアイマクはすべて計画を超過達成した。前年度に比べ、国家の家畜買付けは2.5%増、畜乳の国内消費は10.4%増加した。85年度のバター生産量は4317.6^{トナ}であった。85年度羊毛買付け計画は97.1%達成した。85年度の穀物類収穫は88万9400^{トナ}で、11アイマク、43国営農場が計画を達成した。穀物類の1ha当り収穫は、前年度比4.47%増(1^{トナ}=100kg)増。ポテト11万5000^{トナ}、野菜4万1300^{トナ}が生産され計画を5.2から18.7%超過達成した。飼料用乾草の貯蔵は127万5600^{トナ}に達し、計画を9.7%超過達成。乾草貯蔵計画を全アイマク、都市、および284^カ(行政単位、郡相当)が達成した。1985年度に、農牧業面にトラクター1200台穀物用コンバイン350台、トラックその他400台、鉱物肥料3万2100^{トナ}が供給された。130万頭の収容能力を持つ家畜囲い等が新たに建造され、牧草地310万haが灌漑され、計画は1.8~9.8%超過達成された。

2. 工業

諸工業施設は、1984年度に比べ、生産高を4億1000万^{トナ}増加し、計画を101.5%達成した。生産品の販売計画

第1表 部門別工業生産計画達成状況

部 門	計画達成実績	1984年度比
エ ネ ル ギ ー	102.6	117.5
燃 料	102.8	120.1
金属精練・機械修理	105.1	106.0
建 築 資 材	104.2	117.0
木材調達加工	94.9	98.2
ウール、毛織物	103.4	112.8
毛皮、皮革、製靴	101.1	108.1
縫 物 製 品	102.5	103.6

第2表 省別生産等の向上計画達成状況

省・部 局	計画達成実績			1984年度比生産
	生産	販売	労働生産力	
燃料・エネルギー工業省	101.9	101.2	100.0	121.3
地 質・鉱 業 省	101.6	100.8	100.1	102.0
軽 工 業・食品工業省	102.5	102.9	101.9	107.3
森 林・木材工業省	100.5	99.9	101.6	105.6
建設・建設資材工業省	103.1	100.7	108.2	114.9
農 牧 業 省	99.1	99.0	106.7	96.4
運 輸 省	102.3	102.0	102.8	110.1
公 共 サ ー ビ ス 省	102.0	100.4	100.0	101.9
文 化 省	105.8	107.9	107.0	101.6
保 健 省	111.9	114.9	121.4	123.6

第3表 主要品目別生産計画達成状況

品 目	計画達成実績	1984年度比	品 目	計画達成実績	1984年度比
電 力	101.2	125.7	革製の服	101.0	101.8
暖房用熱力	100.3	106.7	羊毛の服	100.7	209.3
石 炭	102.8	120.0	豚 肉	118.7	113.5
螢 石	103.2	105.3	小 麦 粉	101.5	94.9
自動車修理	100.4	111.0	バ ン	102.8	109.5
タイル煉瓦	103.8	106.4	菓 子 類	103.2	109.5
赤 煉 瓦	89.7	114.9	ジュース	105.7	125.0
セメント	86.0	107.0	麵 類	127.2	134.6
フルーツ	100.4	100.4	乳 製 品	100.6	105.7
フルーツ靴	102.4	108.2	顔石ケン	124.5	127.5
毛 織 物	101.0	100.8	混合飼料	101.9	113.2
絨 氈	101.3	114.8			

は101.7%、労働生産性102.1%、第一級製品生産計画は106.5%達成された。

製品の生産と販売計画を、モンゴル・ソ連合弁鉱山「エルデネット」モリブデン工場、バガノール、アドーン

チョローの炭鉱、建築機械修理工場、ウランパートル、ホブトの自動車修理工場、軽量コンクリート工場、セメント工場、珪化煉瓦工場、石灰工場、トスンツェンゲルの木材加工コンビナート、家具工場、羊毛、皮革工場、羊皮なめし工場、エルデネトの絨氈コンビナート、乳製品工場、製パン菓子工場、ダルハンの食品工場、印刷工場、製薬工場など多くの工場が超過達成した。一方、ナライハ、ジャガンオボの炭鉱、陶器コンビナート、ウブルハンガイ、ドンドゴビ、ホブドの組立て式壁製作工場、バタシレーの木工場、合板コンビナート、建築木材工場などが指標計画を達成できなかった。

種類別の生産計画達成闘争が弱体であったため35種類の生産品が生産計画を下まわった。その主なものは森林木材工業省、軽工業・食品工業省、建設・建築資材工業省、運輸省の所管に属するものである。労働生産性向上計画をナライハ炭鉱、シャリンゴル炭鉱、ウブルハンガイの組立式建物の側壁資材工場、チョイバルサン食肉コンビナートなど44施設が生産計画を達成できず、4100万%の製品増産計画を駄目にした。

1985年度の初めの11カ月間において、工業製品の生産コストは1%当り計画より1.9%安くなり、利益計画を5.8%超過達成した。品質第一級生産品生産計画をナライハ炭鉱、自動車修理工場、鉄筋コンクリート工場、フブスグルの建築資材工場、バインホンゴルの木材加工工場、木材調達、セレンゲの食品工場など40余の生産機関が生産計画を達成できなかった。生産能力の向上、機械設備利用度の向上、潜在的可能性の活用、労働生産性、経済的利益指数の向上、製品の品質向上、燃料、エネルギー、原料等の節約、契約によって引受けた生産ノルマ計画を年度初めから平均して達成すること、工場の必需品や一般大衆の必需品の増産を図ることなどが各生産機関にとって重大目標となっている。

3. 投資と基幹建設

1985年度には国民経済に47億%の資本を投入した。ウランパートル・ウンドルハン・パロンオルト・チョイバルサン間のラジオ中継線、スヘパートル市の製材コンビナート、組立式壁資材コンビナートの拡張工事、ウランゴム建設工場基地、国営の飼料貯蔵倉庫などの工場、サービス、文化施設1066件を完成し操業に付した。これは84年度比20%余の増加であった。しかし、建設担当諸機関は生産、労働組織面で向上せず、発注者、建設遂行者機関の業務関係不良、契約によって引き受けた建設工事を設計図通り正確に実行しないなどの理由により、建設工事の引渡し、操業開始計画を全面的に達成できなかった。建設組立て作業の総量は84年度比9.5%増加し、計画を100.8%達成した。建設部門の成果によれば、労働

第4表 建設担当省別建設工事等計画達成状況(%)

省 別	計画達成実績			1984年度比	
	完 成 引渡し	組立て 業 務	労 働 生産力	組立て 業 務	労 働 生産力
建設・建設 資材工業省	91.3	100.0	102.2	112.3	107.6
軍建設総局	68.5	100.0	—	116.1	—
燃料・エネルギー 工業省	79.4	95.2	90.7	92.9	94.6
軽工業・ 食品工業省	75.0	100.6	104.9	143.0	121.4
通 信 省	63.2	101.7	110.0	91.6	110.2
組合連盟 最高会議	95.3	95.7	—	100.2	—
国家経済省	59.3	95.8	98.8	101.6	102.1
運 輸 省	9.1	85.1	84.2	100.3	94.6
人民教育省	75.0	101.0	103.3	95.6	95.6
公共経済・ サービス省	100.0	100.7	98.3	112.4	101.8
農 牧 業 省	100.0	103.1	105.6	157.0	105.8
自動車道路 総局	104.8	102.6	99.1	115.1	102.7

生産力向上計画を103.5%達成した。

建設組立て作業計画および引渡し計画を、アルハンガイ、バヤンウルギィ、ウブルハンガイ、ザブハン、オブス、アイマグなどの建設組立てトラスト、部局、ボルガン、ウブルハンガイ、トップ、アイマグなどの組合工場、ホブドのミンジトボルガン協同組合、自動車道路総局、農牧業省の電気技術、暖房技術、備品組立てトラスト、などは超過達成した。

セレンゲ、トップ、アイマグ、ダルハン市の建設組立てトラスト、部局、運輸省、国家経済省などの建設工事担当者は、引渡し、操業開始計画を達成できなかった。森林・木材加工工業省、運輸省、国家経済省、ドロノド、ウムヌゴビ、セレンゲ、アイマグ、ダルハン、エルデネト市などの発注機関は建設物件を期限内に引渡す契約を達成できず、国民経済に少なからぬ損害を与えた。労働生産性向上計画を、28機関が達成できず、建設組立て業務に1680万%の損害を与えた。その大部分が建設・建設資材工業省、国家経済省傘下の建設機関の責任である。設計図機関の業務達成は1984年度比4.3%増加し、計画を101.7%達成した。85年度において、地質調査業務は201件を行ない計画を100.5%達成した。バガナトの掘削基地は月間生産計画を平均101.2%達成した。基幹建設計画は、財政、労働規律、組織化の面でさらに向上させ、工事発注者、施工者、設計、その他、関連諸機関の間で質のよい経済契約を明確に締結し、相互の責任を良く保証し、工事を期限内に完成引渡すように、発注者、

施工者ともに注意を集中させることが肝要である。

4. 運輸・通信

全種類の運輸機関は貨物回転計画を 108.3%，貨物輸送積載計画を 113.3%，旅客回転計画 104.6%，旅客輸送積載計画 107.3% 達成した。1985年度に貨物総量4790トン、旅客総数1億7110万人を運送した。これは84年度比9.2～12.3%の増加である。運輸部門における労働生産力は84年度比5.1%の増加であるが、この内、自動車運輸3.6%，鉄道10.6%，航空輸送8.4%とそれぞれ増加し計画を超過達成した。自動車運輸の成果によれば、85年度の初めの11カ月における、1t・km 当りの経費は計画より4.2% 安く、利益計画は6.5% 超過達成された。

第5表 運輸機関別、輸送計画達成状況(%)

運輸機関	計画達成実績	1984年度比	運輸機関	計画達成実績	1984年度比
貨物回転	108.3	111.6	旅客回転	104.6	106.2
自動車	104.1	105.3	自動車	107.1	108.9
鉄道	109.6	113.7	鉄道	103.2	102.9
航空	107.6	107.4	航空	101.1	105.3
貨物積載	113.3	112.3	旅客積載	107.3	109.2
自動車	115.8	111.8	自動車	107.4	109.2
鉄道	108.0	113.5	鉄道	104.3	104.6
航空	108.1	108.7	航空	102.7	107.2

貨物回転、積載計画を、ザブハン、ウブルハンガイ、ウムヌゴビ、セレンゲ、各アイマクの運輸指導局、自動車運送第5、14、22、26、27基地、その他多くの機関が超過達成した。変動する運送構成人員の利用、修理、サービスの質的向上、優良経験の普及、燃料の節約、運送機関と利用者団体による毎月の運送成果グラフを検討することなどが重要となっている。

電話、ラジオ、テレビ（公衆用）増設計画は超過達成された。テレビ、ラジオ普及サービスは一段と高まった。各アイマクの中心地、ソム、宿舍群などにテレビの再中継局を設置したため、わが国の村落戸数の60%余がテレビ放送プログラムを見られるようになった。農牧業協同組合、国营農場の15生産班、製作所が新たに通信手段で結ばれた。通信手段の利用による収入は1億7270万円に達し、昨年度比8.5%増で、計画を2.3%超過達成した。機械設備、器具の完全利用、特に草原の村落労働者に対する出版物、郵便、通信サービスの向上、各通信機関の仕事の質的向上を計ることが必要である。

5. 国民の物質的生活状態と文化的向上

国民の物質的、文化的生活水準の向上を目指す目標は成功裡に達成された。社会文化政策の実施に計上された金額は1984年度比6.4%増、国民の現金収入は4%とそれぞれ増加した。

1985年度に24万平方mの住居が建築引渡されたので、国家および協同組合の住宅基金は5.7%増加し、4万余の人々が入居した。

小売商品の流通は、昨年度比3.2%増、生活サービス水準は4.1%増加し、計画を超過達成した。長期使用物資および文化生活物資の供給も向上した。

公共食堂の食品の流通は4.8%増加し、計画を102.1%達成した。人々が要望する必需品を良く研究し、注文の根拠を熟考し、商品を合理的に配分、輸送することによって商品補給を向上させ、サービス業務の質を向上させることが重要である。

国民の教育、文化、保健部門の計画的発展、強化政策は成功裡に遂行された。1985年度に1万700座席の普通教育授業場27、2400ベッドを有する学生寮24を建築し使用を始めた。

1985～86学年度に全種類の学校987に51万1200人が在学中である。85年度に全種類の学校から8万5000人が卒業した。この内、普通教育昼間学校の8学年と10学年卒業生が5万4600人にのぼっている。

1985～86学年度に普通教育学校に1万7000人の教師が働いているが、これは前年度比3.2%増である。勤労者普通教育学校では8900人が学習し教育を高めた。85年度に3100ベッドを有する幼稚園、託児所28を建築し、使用に付した。

幼稚園児童数は昨年度より増加し、計画を5.3%超過達成した。1985年度に延べ人員2560万人の観客が興業物を見た。観客動員計画を103.7%達成した。医療施設は拡充され、1984年度比、病院の各種治療用ベッド数3.8%、上級医師数は4.3%増加した。わが国の人口は1985年度末に191万4700人となり、1984年度比2.6%増加した。

（『ウネン』紙1986年1月12日）